



2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年10月14日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東
 コード番号 3826 URL https://www.sint.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山田 ひろみ TEL 048 (600) 3880
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の業績（2021年3月1日～2021年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	2,462	14.4	327	133.0	329	126.0	206	106.6
2021年2月期第2四半期	2,151	10.2	140	△49.6	145	△48.1	99	△48.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	18.72	—
2021年2月期第2四半期	9.07	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	3,587	2,555	71.2
2021年2月期	3,498	2,431	69.5

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 2,555百万円 2021年2月期 2,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期（予想）	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,850	13.9	630	51.2	636	50.1	445	51.8	40.40

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期2Q	11,078,400株	2021年2月期	11,078,400株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	60,681株	2021年2月期	70,281株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期2Q	11,012,241株	2021年2月期2Q	11,008,119株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,462,286千円(前年同四半期比14.4%増)、売上総利益882,140千円(前年同四半期比35.5%増)、営業利益327,205千円(前年同四半期比133.0%増)、経常利益329,255千円(前年同四半期比126.0%増)、四半期純利益206,178千円(前年同四半期比106.6%増)となりました。

昨年度は新型コロナウイルス感染拡大による企業経済活動の縮小の影響やERP事業における不採算案件などにより、減収減益の決算となりましたが、当第2四半期累計期間では、E-Commerce事業、ERP・AI事業が売上高、利益ともに前年同四半期比で増収増益となっています。

当期は、中期経営計画「SDGs Mind 2021」の初年度であり、当社における「SDGs Mind」の浸透、取組みの推進を行いながら重点目標である①「既存事業の拡大とブランド力向上」、②「海外展開」、③「新事業の収益化」、④「社員のスキル向上」、⑤「アジアTOPの合理化企業」という5つの目標達成に向けて取り組んでいます。国内経済においては、新型コロナウイルスのマイナス影響が業界によっては残ってはいますが、DX(デジタルトランスフォーメーション)推進の流れは衰えておらず、IT業界には追い風が吹いています。当社は、この堅調な市場環境下で既存事業を拡大しつつ、新製品の開発投資やベトナムの開発拠点設置準備を行い、中期経営計画で掲げた目標の達成に向け着実に進捗しています。

① Object Browser事業

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」、統合型プロジェクト管理ツール「OBPM Neo」及びアプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」の4製品から構成されています。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」は、ソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収益源となっています。「SI Object Browser」は2021年8月に最新バージョン「SI Object Browser for Oracle 21.1」をリリースし、更に利便性を向上させています。

統合型プロジェクト管理ツール「OBPM」は、プロジェクト管理を合理化するツールとしてIT業界を中心に着実にユーザーを増やし、導入実績は220社を超えました。2021年3月から販売開始したクラウドサービス「OBPM Neo」は、IT業界だけでなく製造業やエンジニアリング業にも利用が広がっています。クラウドサービスはサブスクリプションモデルなので、従来の売り切り型販売に比べ売上高成長率が短期的には鈍化します。当事業年度はクラウド販売開始初年度であるためこの影響を受けていますが、新規契約数は計画を上回るペースで順調に推移しており、中長期的には大きな売上高成長を実現できると見ています。

アプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」は、ソフトウェア開発におけるCADという新しい発想の製品で、特許も取得しています。2019年6月からクラウドサービスとして販売を開始し、設計作業の生産性を大幅に向上させるツールとして着実にユーザーを拡大しています。更なる成長を加速するため、追加の製品開発投資を実施することとし、本製品の販売計画の見直しを行いました。これにより既存のソフトウェア資産について35,803千円の減損損失を計上しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は344,532千円(前年同四半期比5.3%増)、営業利益は74,682千円(前年同四半期比30.3%減)となりました。

② E-Commerce事業

E-Commerce事業は、日本初のECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」を主力製品として構成されています。当社は20年以上もECサイト構築事業を行ってきたノウハウを生かして、大規模ECサイトの構築を強みとしており、高い成功率を武器に収益性の高いビジネスを展開しています。コロナの巣ごもり需要によりEC市場は非常に活況で、当社のE-Commerce事業も計画を上回るペースで進捗しています。

2021年8月から、EC事業者向け「SDGs支援プログラム」を開始しました。SDGs達成に取り組むEC事業者に対し、「SI Web Shopping」のライセンス料を最大87.5%割引で提供するプログラムとなっています。またSDGsの目標を支援する機能を「SI Web Shopping」に順次実装していく計画としており、E-Commerce事業を通じて社会課題の解消を支援していきます。

以上の結果、E-Commerce事業の当第2四半期累計期間の売上高は609,047千円(前年同四半期比81.0%増)、営業利益は229,493千円(前年同四半期比324.2%増)と大幅な増収増益となりました。

③ ERP・AI事業

ERP・AI事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」とAI製品シリーズであるディープラーニング異常検知システム「AISI▽ Anomaly Detection(アイシアAD)」を主力製品として構成されています。

「GRANDIT」はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社はGRANDITコンソーシアム内において、1年間に最もGRANDITを販売した企業に与えられる「GRANDIT AWARD Prime Partner of the Year」を過去6回受賞しており、名実ともにGRANDIT事業をリードしています。

当社は「GRANDIT」の企画・開発から携わった開発力と業務知識を強みに、以下のアドオンモジュールを自社で開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

- ・生産管理アドオンモジュール
- ・工事管理アドオンモジュール
- ・原価管理アドオンモジュール

これらの製品の効果で製造業、工事・エンジニアリング業などの業種向けに販売数が増えています。当社の強みは、自社の基幹業務に「GRANDIT」を利用し、自らがIT企業における理想的な合理化モデルを実現している点です。自社内で運用することで、利用している企業ならではの効果的な提案ができています。

最近クラウド上に基幹業務システムを構築するケースがほとんどです。当社でも「GRANDIT」や「OBPM Neo」をアマゾンウェブサービス(AWS)クラウドに移行し、その構築・運用ノウハウをベースに、ワンストップサポート企業としてお客様のクラウド運用をサポートしています。また、2019年3月からは「GRANDIT SaaS」業種特化型ERPサービスをサブスクリプションモデルで提供しており、中小企業も含めてターゲット範囲を拡大しています。

新事業として、2018年10月からディープラーニング異常検知システム「AISI V Anomaly Detection (アイシアAD)」の販売を開始しています。工場で行っている目視検査を自動化できないかという各社のニーズに対し、導入に向けたPoC(概念実証)を複数こなしながら、実導入に向けての課題を次々クリアしています。開発にあたっては、カメラメーカーや製造ラインメーカーなど顧客企業に留まらず、様々な企業と連携しています。

以上の結果、ERP・AI事業の当第2四半期累計期間の売上高は1,489,951千円(前年同四半期比1.3%増)、営業利益は76,327千円(前年同四半期は1,706千円の営業利益)となりました。

企業の投資意欲は引き続き旺盛で、ERP・AI事業の事業環境は良い状態が継続しています。

④ その他の事業

その他の事業には、プログラミングスキル判定サービスの「TOPSIC」、新製品開発に向けた研究開発費投資が含まれています。

プログラミングスキル判定サービス「TOPSIC」は、2018年から新規事業としてスタートしています。

「TOPSIC」はオンライン・リアルタイムで受験者のプログラミングスキルを判定できるクラウドサービスです。

中途採用における受験者のスクリーニングや社員のプログラミング教育などのニーズをとらえて、契約社数は順調に増加しています。2021年2月から、TOPSICの新たなシリーズ製品として、データベース言語であるSQLのスキルを判定する「TOPSIC-SQL」をリリースしました。これにより、TOPSICは、アルゴリズム能力を問う「TOPSIC-PG」とSQLスキルを問う「TOPSIC-SQL」の2つのサービスとなりました。

また、イベント事業として2018年から注力しているプログラミングコンテスト「PG Battle」は、年々知名度が高まっています。2018年の第1回目は260チーム780名、2019年の第2回では444チーム1,332名、2020年の第3回目は459チーム1,377名の参加となりました。2021年も10月23日に開催が決定しており、業界内外からも高い注目を集めるイベントとしての地位を確立しております。なお、第2回目からスポンサー制度を採用し、前回は29社から協賛をいただきました。第4回目となる今年は過去最多の37社から協賛いただいております。本イベントを通じてIT業界全体の活性化にも貢献してまいります。

研究開発投資として、当事業年度では2つの新製品開発に向けた研究開発を実施しています。2つの製品とも研究開発は順調に進んでおり、新事業のクラウドサービスとして当期中に販売開始する見込みです。

以上の結果、その他事業の当第2四半期累計期間の売上高は18,754千円(前年同四半期比10.7%増)、営業損失は53,298千円(前年同四半期は22,469千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ233,032千円増加し2,777,698千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加159,623千円、売掛金の増加214,108千円、仕掛品の減少154,164千円、などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ143,682千円減少し810,063千円となりました。これは、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）の減少85,504千円、投資その他の資産の減少52,925千円によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ89,349千円増加し3,587,761千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ41,187千円減少し1,025,786千円となりました。これは、買掛金の増加68,586千円、前受金の増加126,041千円、受注損失引当金の減少222,634千円、業績連動報酬引当金の減少10,224千円などによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ6,220千円増加し6,220千円となりました。これは、業績連動報酬引当金の増加6,220千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ124,317千円増加し2,555,754千円となりました。これは主として、四半期純利益の計上206,178千円、配当金の支払88,064千円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,633,212千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは293,320千円のプラス（前年同四半期は478,033千円のプラス）となりました。これは主に税引前四半期純利益293,452千円、たな卸資産の減少額154,165千円、前受金の増加額126,041千円、減価償却費の計上102,318千円、仕入債務の増加額68,586千円などの資金増加要因が、受注損失引当金の減少額222,634千円、売上債権の増加額214,108千円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは45,681千円のマイナス（前年同四半期は222,339千円のマイナス）となりました。これは有形固定資産の取得による支出489千円、無形固定資産の取得による支出45,191千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは88,015千円のマイナス（前年同四半期は142,779千円のマイナス）となりました。これは配当金の支払額88,015千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症が当事業に与える影響は限定的であり、前事業年度に影響を受けたObject Browser事業においても売上高は徐々に回復しています。また、E-Commerce事業、ERP事業については、好調な事業環境が続く見通しです。

以上のことから2022年2月期の業績見通しは、売上高4,850,000千円（前期比13.9%増）、営業利益630,000千円（前期比51.2%増）、経常利益636,000千円（前期比50.1%増）、当期純利益445,000千円（前期比51.8%増）と過去最高の売上高を達成し、営業利益及び経常利益も前期から大幅に回復する見込みです。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,473,588	1,633,212
売掛金	613,864	827,972
仕掛品	329,027	174,862
貯蔵品	21	20
その他	128,163	141,629
流動資産合計	2,544,665	2,777,698
固定資産		
有形固定資産	58,674	53,422
無形固定資産		
ソフトウェア	569,362	483,857
その他	170	170
無形固定資産合計	569,533	484,028
投資その他の資産	325,537	272,612
固定資産合計	953,746	810,063
資産合計	3,498,411	3,587,761
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,201	227,788
未払法人税等	94,602	48,792
前受金	264,963	391,004
賞与引当金	140,912	142,180
業績連動報酬引当金	10,224	—
受注損失引当金	231,609	8,974
その他	165,460	207,046
流動負債合計	1,066,973	1,025,786
固定負債		
業績連動報酬引当金	—	6,220
固定負債合計	—	6,220
負債合計	1,066,973	1,032,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金	357,712	357,005
利益剰余金	1,686,469	1,804,582
自己株式	△49,591	△42,817
株主資本合計	2,362,302	2,486,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,135	69,272
評価・換算差額等合計	69,135	69,272
純資産合計	2,431,437	2,555,754
負債純資産合計	3,498,411	3,587,761

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	2,151,584	2,462,286
売上原価	1,500,551	1,580,145
売上総利益	651,033	882,140
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	161,634	153,954
賞与引当金繰入額	46,417	47,126
業績連動報酬引当金繰入額	△2,160	6,220
その他	304,721	347,634
販売費及び一般管理費合計	510,613	554,935
営業利益	140,420	327,205
営業外収益		
受取配当金	1,513	1,640
未払配当金除斥益	104	320
講演料等収入	3,621	167
その他	152	119
営業外収益合計	5,392	2,246
営業外費用		
為替差損	133	197
営業外費用合計	133	197
経常利益	145,678	329,255
特別損失		
減損損失	—	35,803
特別損失合計	—	35,803
税引前四半期純利益	145,678	293,452
法人税、住民税及び事業税	31,811	36,295
法人税等調整額	14,065	50,978
法人税等合計	45,876	87,274
四半期純利益	99,802	206,178

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	145,678	293,452
減価償却費	65,245	102,318
減損損失	—	35,803
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48,768	1,267
業績連動報酬引当金の増減額(△は減少)	△2,160	2,063
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	127,648	△222,634
受取利息及び受取配当金	△1,516	△1,643
売上債権の増減額 (△は増加)	406,893	△214,108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△93,479	154,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	△71,361	68,586
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,039	24,960
前受金の増減額 (△は減少)	126,790	126,041
その他	△27,972	2,914
小計	593,958	373,186
利息及び配当金の受取額	1,516	1,643
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△117,441	△81,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,033	293,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,927	△489
無形固定資産の取得による支出	△146,249	△45,191
敷金及び保証金の差入による支出	△46,589	—
敷金及び保証金の回収による収入	427	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,339	△45,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△142,779	△88,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,779	△88,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112,915	159,623
現金及び現金同等物の期首残高	1,296,511	1,473,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,409,427	1,633,212

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	Object Browser 事業	E-Commerce 事業	ERP・AI 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	327,078	336,482	1,471,078	2,134,639	16,945	2,151,584	2,151,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	327,078	336,482	1,471,078	2,134,639	16,945	2,151,584	2,151,584
セグメント利益又は損 失(△)	107,087	54,095	1,706	162,889	△22,469	140,420	140,420

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	Object Browser 事業	E-Commerce 事業	ERP・AI 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	344,532	609,047	1,489,951	2,443,531	18,754	2,462,286	2,462,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	344,532	609,047	1,489,951	2,443,531	18,754	2,462,286	2,462,286
セグメント利益又は損 失(△)	74,682	229,493	76,327	380,504	△53,298	327,205	327,205

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期累計期間に「Object Browser事業」セグメントにおいて、35,803千円の減損損失を計上しております。